

令和 年度 東京都商店街デジタル化推進事業 申請前確認書・誓約書

◎下記事項を御確認の上、御提出ください。

確認事項	御回答
以下のいずれかに該当している（該当するカッコ内に○）。 () 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）により設立された商店街振興組合 () 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）により設立された事業協同組合 () 区市町村に商店街と認められたもの () 次に掲げる商店街の連合会 ア 商店街振興組合法により設立された連合会 イ 中小企業等協同組合法により設立された連合会 ウ 上記以外で、区市町村単位に組織された商店街連合会 () 商工会、商工会連合会及び商工会議所 () 上記のいずれかと連名で申請する民間事業者、特定非営利活動法人及びその他の法人	□
申請書類に記載の商店街等名は、定款又は会則及び区市町村に届出を行っている商店街名を使用している。	□
申請対象物件は商店街等所有の財産である。	□
補助事業の実施に当たり必要な場合には、道路管理者、地権者、隣接地所有者、地域住民等と十分協議を行い、承諾を得ている。	□
同一経費について、国、都道府県、区市町村(本補助金における自己負担分を区市町村が負担する、いわゆる「上乘せ補助」を除く)、その他団体から助成を受けていない。	□
補助事業の実施に当たって関係法令を順守し、必要な許認可を取得する。	□
要綱第24条（補助事業の公表と成果の発表）の内容について同意する。	□
上記確認事項の回答に間違いはなく、東京都商店街デジタル化推進事業費補助金募集要領に記載の内容を確認の上、申請を行っている。	□

※「商店街等」…商店街、商店街の連合会、商店街振興組合、事業協同組合

東京都商店街デジタル化推進事業費補助金の申請に関して、次の通り誓約します。

記

- 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団に該当せず、また、法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者はいません。
- 国税、地方税等に滞納はありません。
- 補助事業の実施について、事業費用も含めて商店街等内部で十分調整を行い、商店街等の総意として申請しています。

合意形成を図った日及び会議名（総会、理事会、役員会等）を記載してください。

日付：令和 年 月 日 会議名： _____

令和 年 月 日

商店街等名： _____

代表者職・氏名： _____

※自署又は記名押印してください。